

事務事業名	資金・収支計画事務				担当	会計管理者 会計課 出納係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法第235条の4、地方自治法施行令第168条の6					☒ 単年度繰返（開始年度 S29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	4. 会計管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	当該年度の歳入歳出の状況を月間及び年間を通して把握し、支払事務に支障がないよう適切な計画を立て資金運用を行う。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 各課から提出された歳入・歳出予定調書等により、支払予定を把握し、支払に支障が生じないよう資金を運用した。 31年度計画 30年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 定期預金の積立件数	件	21	25	8	26	30
	イ 予定調書の作成枚数	件	28	50	78	96	100
	ウ						
	エ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 目ごとの歳入及び歳出計画	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 支払資金の額	百万円	52,815	59,327	54,008	53,178	54,000
	イ						
	ウ						
	エ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 正確な収支計画に基づく適正な支払資金の確保と確実で有利な運用	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 資金繰りが適正に確保された割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 適正な出納事務の執行	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 事業資金が確保された割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	115	115
		人件費計（B）	千円	419	415	479	479
	トータルコスト(A)+(B)		千円	419	415	479	479

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	資金の確実かつ有利な運用を行うため
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成17年4月にペイオフ前面解禁となり、安全面をより重視した資金運用が重要となっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	